【情報公表項目】

公表年月日：令和7年6月30日

番号	情報公表項目 (府令第4条)		数値	定義等
	区			
①	女性職員の採用割合	●	令和6年度採用 事務・技術職 41.7% その他の職種 64.3%	・ 定年退職者の再任用、退職出向者の再度の任用等は除く。 ・ 中途採用 (⑫参照) を含む。
②	採用試験の受験者の女性割合	●	令和5年度実施 事務・技術職 30.0% その他の職種 72.2%	
③	職員の女性割合	●	令和6年4月1日 ① 保育士・教諭 96.2% ② 介護職 83.9% ③ 医療職 84.8% ①、②及び③以外 26.3%	・ 医療職：給料表(三)、(四)、(五)適用者
④	継続勤務年数の男女差		令和6年4月1日(令和6年4月1日採用を除く) 女性 16年1ヵ月 男性 16年7ヵ月	・ 再任用を除く ・ 任期の定めのない常勤職員に限る。
⑤	約10年度前に採用した職員の男女別継続任用割合		令和7年3月31日現在 女性 100% 男性 92%	・ 新規学卒者等(既卒者であって、新規学卒者と同じ採用枠で採用した者を含む)として採用された者に限る。 ・ 「9~11年度前に採用した女性(男性)職員であって引き続き任用されている者の数」÷「9~11年度前に採用した女性(男性)職員の数」×100
⑥	男女別の育児休業取得率	●	令和6年度 全職種において 女性 100% 男性 50.0%	女性：「育児休業をした女性職員数」÷「出産した女性職員数」×100 男性：「育児休業をした男性職員数」÷「配偶者が出産した男性職員数」×100
⑦	男性の配偶者出産休暇等取得率		令和6年度 100%	「配偶者出産休暇又は育児参加のための休暇を取得した男性職員数」÷「配偶者が出産した男性職員数」×100
⑧	超過勤務の状況		令和6年度実績 一年間分の一人当たり 65時間 一月分の一人当たり 5時間	・ 一年間分の超過勤務時間の一人当たり・一月当たり平均値 ・ 時間外勤務手当等が支給されない職員は対象外 ・ 臨時・非常勤職員を除く。
⑨	年次休暇等取得率		令和6年実績 65.5%	・ 「職員が取得した年次休暇等の日数」÷「職員に付与された年次休暇等の日数(繰越日数は除く)」×100 ・ 原則、総務省が実施する「勤務条件等に関する調査」と同様の定義

⑩	管理職の女性割合		令和6年4月1日 課長職以上 15.1%	・課長相当職以上である職員とし、職務の複雑、困難及び責任の度を考慮してこれに相当すると認められる職員を含む。具体的には、内閣府の実施する「地方公共団体における男女共同参画社会の形成又は女性に関する施策の推進状況調査」における管理職の定義と同様の取扱いとすることを原則とする。
⑪	各役職段階の職員の女性割合		令和6年4月1日 主査職 59.3% 主幹職 37.5% 課長職 20.7% 部長及び部次長職 9.5%	・本庁係長相当職、本庁課長補佐相当職、本庁課長相当職及び本庁部局長・次長相当職の四段階とする。いずれの役職段階についても、その職務の複雑、困難及び責任の度を考慮して当該役職段階に相当すると認められる職員を含むこととし、具体的には、内閣府の実施する「地方公共団体における男女共同参画社会の形成又は女性に関する施策の推進状況調査」の調査対象に含まれる職員については、当該調査における職務上の地位の分類の考え方に従うことを原則とする。
⑫	中途採用の男女別実績		令和6年度採用者 女性 6名 男性 6名	・経験者採用試験による採用など、民間企業における実務経験等を有する者の採用や、妊娠、出産、育児若しくは介護等を理由として退職した職員であった者の採用等 ・定年退職者の再任用、退職出向者の再度の任用等は対象外

※ 「区」欄に●があるものは、職員のみとまり（*）ごとに記載しています。ただし、「職員のみとまり」に属する職員数が職員総数の十分の一未満の場合は、当該「職員のみとまり」については、勤務形態が異なる場合を除き、職務の内容等に照らし、類似の「職員のみとまり」と合わせて公表しています。

* 職種、勤務形態等の要素に基づき、他のみとまりとは異なる人事の事務を行うことを予定している職員のみとまりをいう。